

令和6年度

静岡市水道事業会計
予算及び予算説明書

静岡市上下水道局

目 次

静岡市水道事業会計

令和6年度静岡市水道事業会計予算写

令和6年度静岡市水道事業会計予算実施計画	61
令和6年度静岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	63
給与費明細書.....	64
継続費に関する調書	67
債務負担行為に関する調書	68
令和6年度静岡市水道事業予定貸借対照表	70
令和5年度静岡市水道事業予定損益計算書	73
令和5年度静岡市水道事業予定貸借対照表	74
令和6年度静岡市水道事業会計予算事項別明細書	77



令和6年度静岡市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	315,389戸
(2) 年間総配水量	79,779,875m ³
(3) 一日平均配水量	218,575m ³
(4) 主要な建設改良事業 水道整備費	6,740,575千円

向敷地配水池築造工事、与一取水場4号井取水ポンプ等更新工事及び管網整備等

配水管布設	1,133m
配水管布設替	26,282m

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	12,092,000千円
第1項 営業収益	11,377,066千円
第2項 営業外収益	707,711千円
第3項 特別利益	7,223千円

支 出

第1款 水道事業費用	10,677,000千円
第1項 営業費用	9,852,222千円
第2項 営業外費用	819,226千円
第3項 特別損失	4,552千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額5,650,000千円は、減債積立金1,992,500千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額568,884千円、過年度分損益勘定留保資金2,318,102千円及び当年度分損益勘定留保資金770,514千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	3,872,000千円
第1項 企業債	3,300,000千円
第2項 国庫(県)支出金	50,000千円
第3項 他会計支出金	171,957千円
第4項 負担金	150,043千円
第5項 その他資本的収入	200,000千円

支 出

第1款 資本的支出	9,522,000千円
第1項 建設改良費	7,134,577千円
第2項 企業債償還金	2,287,423千円
第3項 投資	100,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額	
1 資本的支出	1 建設改良費	葵区牛妻・門屋導水管布設替工事	3,500,000	6年度	0	
				7年度	350,000	
				8年度	2,100,000	
				9年度	1,050,000	
				6年度	0	
		清水区遠方監視制御設備更新工事		1,400,000	7年度	0
					8年度	560,000
					9年度	840,000
					9年度	840,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
井宮取水場取水ポンプインバータ装置修繕業務	令和7年度	4,180千円
柳町取水場配水ポンプインバータ装置修繕業務	令和7年度	9,812千円
西島配水場配水ポンプインバータ装置修繕業務	令和7年度	34,034千円
与一配水場配水ポンプインバータ装置修繕業務	令和7年度	17,160千円
南安倍配水場配水ポンプインバータ装置修繕業務	令和7年度	11,000千円
赤目ヶ谷ポンプ場計装制御盤修繕業務	令和7年度	8,525千円
西島配水場配水圧力指示調節計修繕業務	令和7年度	4,070千円
水道料金及び下水道使用料コンビニエンスストア等収納業務	令和7～8年度	75,406千円
水道料金及び下水道使用料徴収システム改修業務	令和7年度	7,150千円
旧承元寺導水管保護堰改修及び導水管撤去工事	令和7～9年度	500,000千円
(仮称) 門屋第2配水池実施設計業務	令和7年度	98,219千円
(仮称) 新中町配水池整備に伴う送水管及び配水本管更新基本設計その2業務	令和7年度	30,000千円
葵区竜南三丁目外配水本管及び配水管布設替実施設計業務	令和7年度	14,000千円
葵区籠上・井宮町・水道町配水本管布設替電算帳票作成業務	令和7年度	5,000千円
葵区羽高外送水管布設替基本設計業務	令和7年度	10,000千円
(仮称) 新中町配水池系送水管及び配水管布設替に伴う鉄道協議資料作成業務	令和7年度	10,000千円
清水谷津浄水場急速ろ過施設外更新実施計画策定業務	令和7年度	63,470千円
清水谷津浄水場沈澱池修正設計及び施工管理業務	令和7年度	32,417千円
(仮称) 新中町配水池場内道路詳細設計業務	令和7年度	34,474千円
葵区大岩二丁目・大岩三丁目配水本管布設替工事	令和7年度	28,000千円
葵区籠上・井宮町配水本管布設替工事	令和7年度	250,000千円
葵区長尾・北沼上送水管及び配水管布設替工事	令和7年度	90,000千円
清水区清地配水本管及び配水管切り直し工事	令和7年度	120,000千円
向敷地配水池築造工事	令和7年度	764,806千円
清水谷津浄水場着水井築造及び場内配管工事	令和7年度	636,577千円
和田島浄水場紫外線照射設備工事	令和7年度	278,278千円
宇津ノ谷中継ポンプ場外2施設滅菌設備更新工事	令和7年度	69,421千円
門屋浄水場PAC注入設備更新工事	令和7年度	59,642千円
伊佐布ポンプ場・蒲原中配水池流量調整弁等更新工事	令和7年度	17,523千円
牛妻集水井揚水ポンプ更新工事	令和7年度	41,789千円
城内配水場自家発電設備更新工事	令和7年度	280,082千円
門屋浄水場監視制御設備更新工事	令和7年度	542,168千円
東瀬名町・瀬名一丁目外葵区・駿河区内配水管布設及び布設替工事	令和7年度	703,000千円
谷田外清水区内配水管布設替工事	令和7年度	603,400千円
静清処理区編入切替整備事業(水道事業負担分)	令和7～8年度	2,600千円
渋川雨水1号幹線整備事業(水道事業負担分)	令和7年度	9,400千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	3,300,000千円	1 借入先 政府、銀行その他 2 借入方法 普通貸借又は債券発行 3 借入時期 令和6年度 ただし、事業進ちよく又は財政その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	7%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	融通条件の定めのある資金については、その融通条件により、その他の資金については相手方との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換をすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,543,280千円

(2) 交 際 費 200千円

(他会計からの補助金)

第11条 水道事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、93,952千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、4,700千円と定める。

令和6年2月21日提出

静岡市長 難波 喬 司

令和 6 年度静岡市水道事業会計
予 算 説 明 書

令和6年度静岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		千円	
			12,092,000	
			11,377,066	
		1 給水収益	10,912,093	水道料金収入
		2 受託工事収益	48,267	審査・検査手数料、雑工事収入及び簡易水道事業水質検査収入
		3 その他の営業収益	416,706	消火栓維持管理費負担金、料金徴収事務負担金、工事補償金等
		2 営業外収益	707,711	
		1 受取利息及び配当金	13,803	預金利息、有価証券利息
		2 他会計補助金	195,790	児童手当に要する経費及び業務委託に係る他会計負担分等
		3 長期前受金戻	429,009	受贈財産評価額戻入、国庫（県）補助金戻入、他会計補助金戻入、他会計負担金戻入、工事負担金戻入及びその他資本剰余金戻入
	4 雑収益	69,109	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益	
	3 特別利益	7,223		
	1 その他の特別利益	7,223	過年度に戻入できなかった長期前受金の収益化	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		千円	
			10,677,000	
			9,852,222	
		1 原水費	592,908	取水施設、取水設備及び導水管の維持管理費
		2 浄水費	973,564	浄水施設、浄水設備の維持管理費及び水質検査に要する経費
		3 配水費	1,406,624	配水施設、配水設備、送配水管及び公設消火栓の維持管理費
		4 給水費	1,204,036	給水管の維持管理費及びメーター取替等に要する経費
		5 受託工事費	45,851	給水装置工事の審査、検査及び簡易水道事業の水質検査に要する経費
		6 業務費	783,295	料金の徴収業務に要する経費
		7 総係費	629,155	業務活動の全般に関連する経費
		8 減価償却費	3,810,590	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	405,160	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
		10 その他の営業費用	1,039	売却材料の原価、自動車重量税及び助成金
		2 営業外費用	819,226	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	531,416	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	249,310	消費税及び地方消費税納付額
		3 雑支出	38,500	不用品売却の原価及び過年度分水道料金等還付金
		3 特別損失	4,552	
		1 その他の特別損失	4,552	会計年度任用職員の勤勉手当支給開始に伴う引当金繰入額（引当金計上不足額）
		4 予備費	1,000	
1 予備費	1,000			

資本的収入及び支出

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 3,872,000	
	1 企業債		3,300,000	
		1 企業債	3,300,000	上水道事業債
	2 国庫(県)支出金		50,000	
		1 国庫(県)補助金	50,000	防災・安全交付金
	3 他会計支出金		171,957	
		1 他会計負担金	42,300	下水道事業会計からの上下水道局庁舎ネットワーク機器リースに係る負担金等
		2 他会計補助金	129,657	企業債の元金償還に係る一般会計補助金等
	4 負担金		150,043	
		1 工事負担金	150,043	消火栓設置工事費負担金、配水管布設替等の工事負担金及び水道施設整備費負担金等
	5 その他資本的収入		200,000	
		1 その他収入	200,000	保有債券の満期に伴う収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 9,522,000	
	1 建設改良費		7,134,577	
		1 水道整備費	6,740,575	水道管布設費、施設改良費等
		2 施設及び無形固定資産取得費	220,000	水道料金及び下水道使用料徴収システム開発業務
		3 器具機械費	86,552	事業用器具機械購入費
		4 リース資産購入費	87,450	事業用機器リース料
	2 企業債償還金		2,287,423	
		1 企業債償還金	2,287,423	企業債の元金償還金
	3 投資		100,000	
		1 投資有価証券	100,000	債券購入費

令和6年度 静岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,095,345
	減価償却費	3,810,590
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 53,138
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72,565
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 49,202
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,893
	長期前受金戻入	△ 436,232
	受取利息及び配当金	△ 13,803
	支払利息及び企業債取扱諸費	531,416
	固定資産除却費	288,040
	未収金の増減額 (△は増加)	1,003,872
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	24,034
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,023,819
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	6,150
	業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	1,466
	小計	5,249,391
	利息及び配当金の受取額	13,803
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 531,416
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,731,778
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,157,298
	投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
	投資有価証券の売却による収入	200,000
	国庫補助金等による収入	372,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,685,298
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	1,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,223,677
	リース債務の返済による支出	△ 87,450
	財務活動によるキャッシュ・フロー	988,873
	資金増加額 (又は減少額)	35,353
	資金期首残高	8,759,092
	資金期末残高	8,794,445

給 与 費 明 細 書

(水道事業会計)

1 総 括

△印は減

() は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 8	人 (50) 163	千円 374	千円 727,960	千円 561,426	千円 1,289,760	千円 253,520	千円 1,543,280
前年度		(50) 160	581	706,022	583,198	1,289,801	241,266	1,531,067
比 較	△ 5	3	△ 207	21,938	△ 21,772	△ 41	12,254	12,213

区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円 14,527	千円 19,248	千円 41,067	千円 242	千円 63,033	千円 321,077	千円 15,006	千円 14,429	千円 72,565
前年度	14,483	17,526	40,615	42	54,609	284,668	14,844	14,473	141,761	177
比 較	44	1,722	452	200	8,424	36,409	162	△ 44	△ 69,196	55

△印は減

ア 会計年度任用職員以外の職員

() は再任用短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 8	人 (7) 162	千円 374	千円 651,912	千円 526,556	千円 1,178,842	千円 233,516	千円 1,412,358
前年度		(7) 159	581	633,717	567,737	1,202,035	223,674	1,425,709
比 較	△ 5	3	△ 207	18,195	△ 41,181	△ 23,193	9,842	△ 13,351

区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円 14,527	千円 19,248	千円 40,914	千円 242	千円 62,926	千円 287,080	千円 15,006	千円 14,367	千円 72,014
前年度	14,483	17,526	40,470	42	54,508	269,613	14,844	14,411	141,663	177
比 較	44	1,722	444	200	8,418	17,467	162	△ 44	△ 69,649	55

△印は減

イ 会計年度任用職員

() はパートタイム会計年度任用職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	人 (43) 1	人 1	千円	千円 76,048	千円 34,870	千円 110,918	千円 20,004	千円 130,922
前年度	(43) 1			72,305	15,461	87,766	17,592	105,358
比 較				3,743	19,409	23,152	2,412	25,564

区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度	千円	千円	千円 153	千円	千円 107	千円 33,997	千円	千円 62	千円 551
前年度			145		101	15,055		62	98	
比 較			8		6	18,942			453	

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	千円 △ 207	有識者検討会議委員報酬減額分		
給 料	21,938	給与改定に伴う増加分	11,458	給与改定 1.01% 若年層が在職する号給に重点を おいて引き上げ
		その他の増減分	10,480	
手 当	△ 21,772	給与改定等に伴う増加分	12,428	期末・勤勉手当支給月数 4.4月→4.5月 会計年度任用職員勤勉手当支給
		その他の増減分	△ 34,200	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
	平均給料月額	平均年齢
令和6年1月1日現在	314,813円	41歳7月
	380,069円	
令和5年1月1日現在	315,399円	42歳3月
	385,448円	

(2) 初 任 給

令和6年1月1日現在

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	
高 校 卒	165,600円	165,600円	
大 学 卒	197,500円	197,500円	

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	9 級	()	()
		0	0.0
	8 級	()	()
		2	1.3
	7 級	()	()
		2	1.3
	6 級	()	()
		10	6.2
	5 級	()	()
		13	8.1
	4 級	()	()
		15	9.4
令和5年1月1日現在	9 級	()	()
		0	0.0
	8 級	()	()
		2	1.3
	7 級	()	()
		2	1.3
	6 級	()	()
		10	6.2
	5 級	()	()
		15	9.4
	4 級	()	()
		15	9.4
3 級	(3)	(50.0)	
	41	25.6	
2 級	(3)	(50.0)	
	54	33.7	
1 級	()	()	
	21	13.1	
計	(6)	(100.0)	
	160	100.0	

() は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

令和6年1月1日現在

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級
職 名	局 長	局次長・部長・担当部長	参 与	課長・担当課長・参事	課長補佐・主幹
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級	
職 名	係長・副主幹	主 査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師	

(4) 昇 給

区 分	企 業 職			
	職 員 数 (A)	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		
令和5年度	号給数別内訳	1号給	1人	
		2号給	3人	
		3号給	0人	
		4号給	87人	
		5号給	0人	
		6号給	0人	
		7号給	0人	
		8号給	0人	
		比 率 (B)/(A)		56.9%

(5) 特殊勤務手当

令和6年1月1日現在

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員比率 (令和6年1月1日現在)	5.0%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	953円
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

区分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考	
		6月(月分)	12月(月分)				
本年度		(1.150) 2.20	(1.200) 2.30	(2.350) 4.50	有		
前年度		(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.40	有		
一般会計の制度		(1.150) 2.20	(1.200) 2.30	(2.350) 4.50	有		
() は再任用職員の標準的な支給率							
(6) 期末手当・勤勉手当		令和6年1月1日現在					
(7) 定年退職等に係る退職手当		令和6年1月1日現在					
支給率等	区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
		月分	月分	月分	月分		
支 給 率 等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
	定年前早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	
	一の 般 会 計 制 度 下 の 定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
	一の 般 会 計 制 度 下 の 定 年 前 期 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	
(8) その他の手当		令和6年1月1日現在					
区分	一般会計の制度との異同	差異の内容					
扶養手当	同じ						
地域手当	〃						
住居手当	〃						
通勤手当	〃						

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							4年度末の義 生 務 額	5年度末までの 義 生 務 額 (見込)額	6年度義 生 務 額 の 支 払 予 定	6年度義 生 務 額 の 支 払 予 定	7年度義 生 務 額 の 支 払 予 定	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 率	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
					国庫(県) 補 助 金	企 業 債	一 般 会 計 補 助 金	工 事 負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等							
1	資本的 支 出	1	建設 改良費	葵区牛妻・門屋導水管 布 設 替 工 事	6	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
					7	350,000		210,000			140,000				350,000	10
					8	2,100,000		1,260,000			840,000				2,100,000	60
					9	1,050,000		630,000			420,000				1,050,000	30
					計	3,500,000		2,100,000			1,400,000				3,500,000	100
		清水区遠方監視制御設備 更 新 工 事	6													
			7													
			8	560,000					560,000					560,000	40	
			9	840,000					840,000					840,000	60	
			計	1,400,000					1,400,000					1,400,000	100	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	5年度末までの 支払義務 発生（見込）額		6年度以降の 支払義務発 生予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
上下水道お客様サービスセンター電話交換機賃借	4,814	3～5	2,988	6～7	1,826	2,407		2,407
上下水道局庁舎ネットワーク機器設置費	183,772	4～5	78,758	6～8	105,014	37,208		146,564
水道マッピングシステム・給水台帳ファイリングシステム等機器設置費	53,638	5	10,727	6～9	42,911	5,900		47,738
上下水道局財務会計システム・給水受付システム機器設置費	41,366	5	4,597	6～10	36,769	8,170		33,196
水道料金及び下水道使用料徴収システム機器リース料（令和5年度分）	166,539			6～10	166,539	27,647		138,892
清水区興津清見寺町配水本管布設替工事	240,000			6～7	240,000		168,000	72,000
巴川右岸第2排水区渋川雨水ポンプ場土木その3工事（水道事業負担分）	17,300			6～7	17,300		4,000	13,300
井宮取水場取水ポンプインバータ装置修繕業務	4,180			7	4,180	4,180		
柳町取水場配水ポンプインバータ装置修繕業務	9,812			7	9,812	9,812		
西島配水場配水ポンプインバータ装置修繕業務	34,034			7	34,034	34,034		
与一配水場配水ポンプインバータ装置修繕業務	17,160			7	17,160	17,160		
南安倍配水場配水ポンプインバータ装置修繕業務	11,000			7	11,000	11,000		

事 項	限度額	5年度末までの 支払義務 発生（見込）額		6年度以降の 支払義務発 生予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
赤目ヶ谷ポンプ場計装制御盤修繕業務	8,525			7	8,525	8,525		
西島配水場配水圧力指示調節計修繕業務	4,070			7	4,070	4,070		
水道料金及び下水道使用料コンビニエンスストア等収納業務	75,406			7～8	75,406	37,704		37,702
水道料金及び下水道使用料徴収システム改修業務	7,150			7	7,150	7,150		
旧承元寺導水管保護堰改修及び導水管撤去工事	500,000			7～9	500,000	500,000		
（仮称）門屋第2配水池実施設計業務	98,219			7	98,219		58,000	40,219
（仮称）新中町配水池整備に伴う送水管及び配水本管更新基本設計その2業務	30,000			7	30,000			30,000
葵区竜南三丁目外配水本管及び配水管布設替実施設計業務	14,000			7	14,000		8,000	6,000
葵区籠上・井宮町・水道町配水本管布設替電算帳票作成業務	5,000			7	5,000			5,000
葵区羽高外送水管布設替基本設計業務	10,000			7	10,000			10,000
（仮称）新中町配水池系送水管及び配水管布設替に伴う鉄道協議資料作成業務	10,000			7	10,000			10,000
清水谷津浄水場急速ろ過施設外更新実施計画策定業務	63,470			7	63,470			63,470

事 項	限度額	5年度末までの 支払義務 発生(見込)額		6年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
清水谷津浄水場沈澱池修正設計及び施工管理業務	32,417			7	32,417			32,417
(仮称)新中町配水池場内道路詳細設計業務	34,474			7	34,474			34,474
葵区大岩二丁目・大岩三丁目配水本管布設替工事	28,000			7	28,000		3,000	25,000
葵区籠上・井宮町配水本管布設替工事	250,000			7	250,000		133,000	117,000
葵区長尾・北沼上送水管及び配水管布設替工事	90,000			7	90,000		54,000	36,000
清水区清地配水本管及び配水管切り回し工事	120,000			7	120,000			120,000
向敷地配水池築造工事	764,806			7	764,806		458,000	306,806
清水谷津浄水場着水井築造及び場内配管工事	636,577			7	636,577		381,000	255,577
和田島浄水場紫外線照射設備工事	278,278			7	278,278			278,278
宇津ノ谷中継ポンプ場外2施設滅菌設備更新工事	69,421			7	69,421			69,421
門屋浄水場PAC注入設備更新工事	59,642			7	59,642			59,642
伊佐布ポンプ場・蒲原中配水池流量調整弁等更新工事	17,523			7	17,523			17,523

事 項	限度額	5年度末までの 支払義務 発生(見込)額		6年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
牛妻集水井揚水ポンプ更新工事	41,789			7	41,789			41,789
城内配水場自家発電設備更新工事	280,082			7	280,082			280,082
門屋浄水場監視制御設備更新工事	542,168			7	542,168			542,168
東瀬名町・瀬名一丁目外葵区・駿河区内配水管布設及び布設替工事	703,000			7	703,000		417,000	286,000
谷田外清水区内配水管布設替工事	603,400			7	603,400		353,000	250,400
静清処理区編入切替整備事業(水道事業負担分)	2,600			7～8	2,600		500	2,100
渋川雨水1号幹線整備事業(水道事業負担分)	9,400			7	9,400		2,200	7,200

令和6年度静岡市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		6,423,185		
ロ 立 木		94,287		
ハ 建 物	10,652,922			
減価償却累計額	△ 3,961,629	6,691,293		
ニ 構 築 物	162,965,995			
減価償却累計額	△ 72,867,977	90,098,018		
ホ 機 械 及 び 装 置	24,335,004			
減価償却累計額	△ 17,259,268	7,075,736		
ヘ 車 両 運 搬 具	101,674			
減価償却累計額	△ 93,074	8,600		
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	244,769			
減価償却累計額	△ 199,113	45,656		
チ リ ー ス 資 産	455,295			
減価償却累計額	△ 312,652	142,643		
リ 建 設 仮 勘 定		6,101,185		
有形固定資産合計			116,680,603	

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		99,200		
ロ 電 話 加 入 権		1,315		
無形固定資産合計			100,515	

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		1,897,655		
ロ 出 資 金		4,400		
ハ 破 産 更 生 債 権 等	22,454			
貸倒引当金	△ 22,454	0		
投資その他の資産合計			1,902,055	
固定資産合計			118,683,173	

2 流動資産

(1) 現 金 預 金			8,794,445	
(2) 未 収 金	1,728,892			
貸倒引当金	△ 19,527		1,709,365	
(3) 貯 蔵 品			196,698	
流動資産合計			10,700,508	
資産合計			129,383,681	

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	45,496,504			
企業債合計			45,496,504	
(2) リ ー ス 債 務			247,389	
(3) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金	1,187,972			
ロ 修 繕 引 当 金	987,733			
引当金合計			2,175,705	
固定負債合計			47,919,598	

4 流動負債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,336,453			
企業債合計			2,336,453	
(2) リ ー ス 債 務			61,224	
(3) 未 払 金			2,293,639	
(4) 預 り 金			41,588	
(5) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	78,135			
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	15,241			
引当金合計			93,376	
流動負債合計			4,826,280	

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	21,728,157	
(2) 長期前受金収益化 累計額	△ 10,908,673	
繰延収益合計		10,819,484
負債合計		63,565,362

資 本 の 部

6 資本金		59,515,001
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	1,295,096	
ロ 国庫（県）補助金	3,311	
ハ 他会計補助金	22,939	
ニ 工事負担金	586,371	
ホ 他会計負担金	850	
資本剰余金合計		1,908,567
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	1,352,773	
ロ 災害準備積立金	150,000	
ハ 水源対策積立金	100,000	
ニ 当年度未処分 利益剰余金	2,791,978	
利益剰余金合計		4,394,751
剰余金合計		6,303,318
資本合計		65,818,319
負債資本合計		129,383,681

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
貯蔵品	個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	7～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	3～5年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	50年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(4) 取替資産

・口径100ミリメートル以下の配水管
令和3年3月31日以前に取得したものは取替法を適用している。
・量水器
取替法による。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,204,152千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として45,812千円を支給するため、退職給付引当金45,812千円を取り崩している。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和5年度静岡市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益

(1) 給水収益	10,032,780		
(2) 受託工事収益	46,953		
(3) その他営業収益	386,833	10,466,566	

2 営業費用

(1) 原水費	807,540		
(2) 浄水費	884,732		
(3) 配水費	1,301,104		
(4) 給水費	1,031,724		
(5) 受託工事費	63,971		
(6) 業務費	656,866		
(7) 総係費	679,109		
(8) 減価償却費	3,792,240		
(9) 資産減耗費	373,764		
(10) その他営業費用	1,123	9,592,173	
営業利益			874,393

3 営業外収益

(1) 受取利息 及び配当金	8,654		
(2) 他会計補助金	146,224		
(3) 長期前受金戻入	411,587		
(4) 補助金	144,330		
(5) 雑収益	83,553	794,348	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	502,118		
(2) 災害支援費	15,649		
(3) 雑支出	39,918	557,685	

5 予備費

(1) 予備費	91,818	91,818	144,845
経常利益			1,019,238

6 特別利益

(1) 固定資産売却益	37,668	37,668	37,668
当年度純利益			1,056,906
その他未処分利益 剰余金変動額			2,207,325
当年度未処分 利益剰余金			3,264,231

令和5年度静岡市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土 地	6,423,185		
ロ	立 木	94,287		
ハ	建 物	10,670,487		
	減価償却累計額	△ 3,883,742	6,786,745	
ニ	構 築 物	158,652,827		
	減価償却累計額	△ 72,321,766	86,331,061	
ホ	機 械 及 び 装 置	24,968,877		
	減価償却累計額	△ 15,273,608	9,695,269	
ヘ	車 両 運 搬 具	111,214		
	減価償却累計額	△ 97,506	13,708	
ト	工 具、器 具 及 び 備 品	294,789		
	減価償却累計額	△ 224,302	70,487	
チ	リ ー ス 資 産	455,295		
	減価償却累計額	△ 211,344	243,951	
リ	建 設 仮 勘 定	4,955,242		
	有形固定資産合計		114,613,935	

(2) 無形固定資産

イ	施 設 利 用 権	107,200		
ロ	電 話 加 入 権	1,315		
	無形固定資産合計		108,515	

(3) 投資その他の資産

イ	投 資 有 価 証 券	1,997,655		
ロ	出 資 金	4,400		
ハ	破 産 更 生 債 権 等	46,488		
	貸 倒 引 当 金	△ 46,488	0	
	投資その他の資産合計		2,002,055	
	固 定 資 産 合 計		116,724,505	

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		8,759,092	
(2)	未 収 金	2,732,764		
	貸 倒 引 当 金	△ 48,631	2,684,133	
(3)	貯 蔵 品		202,848	
(4)	前 払 金			
	流動資産合計		11,646,073	
	資 産 合 計		128,370,578	

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	44,532,957		
	企業債合計		44,532,957	
(2)	リ ー ス 債 務		172,334	
(3)	引 当 金			
イ	退職給付引当金	1,115,407		
ロ	修繕引当金	987,733		
	引当金合計		2,103,140	
	固 定 負 債 合 計		46,808,431	

4 流 動 負 債

(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,223,677		
	企業債合計		2,223,677	
(2)	リ ー ス 債 務		84,840	
(3)	未 払 金		3,456,347	
(4)	預 り 金		40,122	
(5)	引 当 金			
イ	賞 与 引 当 金	127,337		
ロ	法定福利費引当金	23,134		
	引当金合計		150,471	
	流 動 負 債 合 計		5,955,457	

5 繰延収益

(1) 長期前受金	21,356,157	
(2) 長期前受金収益化 累計額	<u>△10,472,441</u>	
繰延収益合計		10,883,716
負債合計		<u>63,647,604</u>

資 本 の 部

6 資本金		57,307,676
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	1,295,096	
ロ 国庫（県）補助金	3,311	
ハ 他会計補助金	22,939	
ニ 工事負担金	586,371	
ホ 他会計負担金	850	
資本剰余金合計		1,908,567
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	1,992,500	
ロ 災害準備積立金	150,000	
ハ 水源対策積立金	100,000	
ニ 当年度未処分 利益剰余金	<u>3,264,231</u>	
欠損金合計		
利益剰余金合計		5,506,731
剰余金合計		<u>7,415,298</u>
資本合計		<u>64,722,974</u>
負債資本合計		<u>128,370,578</u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
貯蔵品	個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	7～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	3～5年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	50年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(4) 取替資産

・口径100ミリメートル以下の配水管
令和3年3月31日以前に取得したものは取替法を適用している。
・量水器
取替法による。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は153,682千円、負債の額は169,050千円である。

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,312,824千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として5,847千円を支給するため、退職給付引当金5,847千円を取り崩している。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 6 年度静岡市水道事業会計
予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

△印は減

収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 款 水道事業収益	12,092,000	12,271,000	△ 179,000			
1 項 営業収益	11,377,066	11,470,601	△ 93,535			
1 目 給水収益	10,912,093	11,036,058	△ 123,965	1 水道料金	10,912,093	給水戸数 既設 313,340 戸 新設 2,049 戸
2 目 受託工事収益	48,267	47,710	557	1 審査手数料 2 検査手数料 3 雑工事収入 4 簡易水道事業水質検査収入	17,919 21,430 3,326 5,592	設計審査手数料 工事検査手数料 受水槽以下の給水設備に係る審査、検査収入 簡易水道事業水質検査費負担金
3 目 その他の営業収益	416,706	386,833	29,873	1 材料売却収益 2 手数料 3 一般会計負担金 4 雑収益	1 1,177 63,000 352,528	工事材料売却代金 証明及び申請手数料 一般会計からの基準内繰入金 下水道事業会計からの負担金 ほか

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 項 営業外収益	千円 707,711	千円 782,908	千円 △ 75,197		千円	
1 目 受取利息及び配当金	13,803	8,654	5,149	1 預金利息	4,469	
				2 有価証券利息	9,334	
2 目 他 会 計 補 助 金	195,790	148,087	47,703	1 一般会計補助金	98,884	児童手当に要する経費及び業務委託に係る他会計負担金 ほか
				2 他会計補助金	96,906	
3 目 長期前受金戻	429,009	411,587	17,422	1 受贈財産評価額戻入	43,344	補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入
				2 国庫(県)補助金戻入	58,159	
				3 他会計補助金戻入	133,259	
				4 他会計負担金戻入	580	
				5 工事負担金戻入	192,930	
				6 その他資本剰余金戻入	737	
4 目 雑 収 益	69,109	70,250	△ 1,141	1 不用品売却収益	6,186	土地賃貸料、庁舎貸付料 ほか
				2 賃貸料	59,488	
				3 その他雑収益	3,435	
補 助 金	0	144,330	△ 144,330			廃目
3 項 特別利益	7,223	17,491	△ 10,268			
1 目 その他特別利益	7,223	12,201	△ 4,978	1 その他特別利益	7,223	過年度に戻入できなかった長期前受金の収益化
固定資産売却益	0	5,290	△ 5,290			廃目
収 入 合 計	12,092,000	12,271,000	△ 179,000			

科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金戻入	その他	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								31 材料費	753	
								32 補償金	17,200	
								35 負担金	5,600	
2目 浄水費	973,564	936,753	36,811	962,658		10,906	1 給料	76,368	一般職員 22人 (水道施設課)	
							2 手当等	37,301	(うち 会計年度任用職員 4人 水道施設課)	
							3 賞与引当金繰入額	10,781		
							6 法定福利費	26,307	浄水施設、浄水設備の維持管理費及び水質検査に要する経費(水道施設課、水質管理課)	
							7 旅費	321	門屋 浄水場	
							10 報償費	300	中 町 "	
							13 備用品費	13,048	小 河内 "	
							15 燃料費	1,284	清 水谷 津 "	
							16 光熱水費	8,102	和 田 島 "	
							17 印刷製本費	223	冷 川 水源 緩速ろ過	
							18 通信運搬費	7,659	蒲 原 第 1 浄水場	
							20 委託料	388,057	蒲 原 第 2 "	
							21 手数料	1,675	蒲 原 第 3 "	
							22 賃借料	149	由 比 第 1 "	
							23 修繕費	75,213	由 比 第 2 "	
							28 動力費	276,801	口 坂 本 緩速ろ過	
							29 薬品費	49,868	上 落 合 紫外線照射	
							31 材料費	100	大 沢 熊 紫外線照射	
							35 負担金	7	中 沢 "	
									八 十 岡 第 2 膜ろ過	
									水 見 色 急速ろ過	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金戻入	そ の 他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 目 給 水 費	1,204,036	1,107,731	96,305	1,204,036				1 給 料 27,860 2 手 当 等 9,979 3 賞与引当金繰入額 3,644 6 法定福利費 8,294 7 旅 費 315 13 備 消 品 費 3,333 15 燃 料 費 367 16 光 熱 水 費 455 17 印刷製本費 124 20 委 託 料 237,807 22 賃 借 料 88 23 修 繕 費 681,330 30 メーター取替 補修費 229,940 31 材 料 費 500	一般職員 12人 (お客様サービス課、水道建設・維持課、水道事務所) (うち 会計年度任用職員 8人 お客様サービス課、水道建設・維持課、水道事務所) 公道内の給水管の修繕工事及びメーター取替等に要する経費 (お客様サービス課、水道建設・維持課、水道事務所) メーター下取及び修理 46,116個	
5 目 受託工事費	45,851	49,202	△ 3,351	45,851				1 給 料 23,091 2 手 当 等 9,545 3 賞与引当金繰入額 3,208 6 法定福利費 7,444 7 旅 費 51 13 備 消 品 費 1,456	一般職員 7人 (水道建設・維持課、水質管理課、水道事務所) (うち 会計年度任用職員 1人 水道建設・維持課) 給水装置工事の審査、検査及び簡易水道事業の水質検査等受託に要する経費 (お客様サービス課、水道建設・維持課、水質管理課、水道事務所) 給水装置工事の審査及び検査 14,370件 簡易水道事業の水質検査	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金戻入	そ の 他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								15 燃 料 費	111	
								17 印刷製本費	98	
								18 通信運搬費	38	
								22 賃 借 料	42	
								23 修 繕 費	338	
								29 薬 品 費	429	
6 目 業 務 費	783,295	699,123	84,172	487,668			295,627	1 給 料	65,041	一般職員 18人（お客様サービス課、水道建設・維持課、水道事務所） （うち 会計年度任用職員 1人 お客様サービス課）
								2 手 当 等	33,851	料金の徴収事務に要する経費 （お客様サービス課、水道事務所）
								3 賞与引当金繰入額	10,700	料金計算事務委託
								6 法定福利費	21,348	検針事務委託ほか
								7 旅 費	250	水道及び下水道未納料金徴収等業務委託
								13 備 消 品 費	1,364	
								15 燃 料 費	324	
								17 印刷製本費	5,939	
								18 通信運搬費	52,099	
								20 委 託 料	542,692	
								21 手 数 料	47,420	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金戻入	そ の 他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								22 賃 借 料	1,025	
								23 修 繕 費	1,055	
								35 負 担 金	187	
7 目 総 係 費	629,155	725,628	△ 96,473	436,658	125		192,372	1 給 料	129,980	特別職（公営企業管理者） 1人
								2 手 当 等	85,486	一般職員 37人（上下水道総務課、上下水道経営企画課、上下水道経理課、お客様サービス課、水道計画課） （うち 会計年度任用職員 11人 上下水道総務課、上下水道経営企画課、上下水道経理課、お客様サービス課、水道計画課）
								3 賞与引当金繰入額	19,339	
								5 報 酬	374	
								6 法定福利費	48,109	特別職（上下水道事業経営協議会委員） 7人（上下水道経営企画課）
								7 旅 費	4,216	業務活動の全般に関連する経費 （上下水道総務課、上下水道経営企画課、上下水道経理課、お客様サービス課、水道計画課）
								9 退職給付費	72,565	
								10 報 償 費	1,756	
								11 交 際 費	200	庁舎管理負担金
								12 被 服 費	1,624	日本水道協会負担金
								13 備 消 品 費	5,085	
								14 食 糧 費	87	
								15 燃 料 費	184	
								16 光 熱 水 費	32,433	
								17 印刷製本費	1,816	
								18 通信運搬費	16,065	
								19 広 告 料	108	
								20 委 託 料	114,137	
								21 手 数 料	3,163	
								22 賃 借 料	4,898	
								23 修 繕 費	8,525	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金戻入	そ の 他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								32 補 償 金	10	
								33 研 修 費	3,309	
								35 負 担 金	55,525	
								36 保 険 料	7,541	
								38 貸倒引当金繰入額	12,620	
8 目 減価償却費	3,810,590	3,792,240	18,350	3,381,581		429,009		40 有形固定資産 減価償却費	3,802,590	固定資産の減価償却費（定額法・取替法） （上下水道経理課）
								41 無形固定資産 減価償却費	8,000	
9 目 資産減耗費	405,160	381,477	23,683	365,180			39,980	42 固 定 資 産 除 却 費	400,160	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費 （上下水道経理課、水道建設・維持課、水道施設課）
								43 たな卸資産 減 耗 費	5,000	
10目 其 他 の 営 業 費 用	1,039	1,123	△ 84	1,039				44 材料売却原価	150	売却材料の原価、自動車重量税及び助成費 （上下水道総務課、上下水道経理課、水道施設課）
								45 雑 支 出	689	
								46 補 助 金	200	
2 項 営業外費用	819,226	899,663	△ 80,437	802,468	8,822		7,936			
1 目 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	531,416	536,118	△ 4,702	514,658	8,822		7,936	47 企 業 債 利 息	530,416	既往債及び一時借入金の利息 （上下水道経理課）
								49 一 時 借 入 金 利 息	1,000	
2 目 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	249,310	325,045	△ 75,735	249,310				60 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	249,310	消費税及び地方消費税納付額 （上下水道経理課）

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金戻入	そ の 他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
3 目 雑 支 出	38,500	38,500	0	38,500				61 不 用 品 売 却 原 価 63 そ の 他 雑 支 出	1,000 37,500	不用品売却の原価及び過年度分水道料金等還付金 ほか (上下水道経理課、お客様サービス課)
3 項 特 別 損 失	4,552	0	4,552	4,552						
1 目 そ の 他 特 別 損 失	4,552	0	4,552	4,552				3 賞与引当金繰入額 6 法定福利費	3,977 575	会計年度任用職員の勤勉手当支給開始に伴う引当金繰入額 (引当金計上不足額) (上下水道総務課)
4 項 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000						
1 目 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000						
支 出 合 計	10,677,000	10,806,000	△ 129,000	9,604,957	71,947	429,009	571,087			

資本的収入及び支出

△印は減

資本的収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 款 資本的収入	千円 3,872,000	千円 4,092,000	千円 △ 220,000		千円	
1 項 企業債	3,300,000	3,584,000	△ 284,000			
1 目 企業債	3,300,000	3,584,000	△ 284,000	1 上 水 道 債 事 業 債	3,300,000	建設改良費に充当
2 項 国庫(県)支出金	50,000	96,501	△ 46,501			
1 目 国庫(県)補助金	50,000	96,501	△ 46,501	1 県 補 助 金	50,000	防災・安全交付金
3 項 他会計支出金	171,957	140,922	31,035			
1 目 他 会 計 金 負 担 金	42,300	30,004	12,296	1 他 会 計 金 負 担 金	42,300	上下水道局庁舎ネットワーク機器リースに係る下水道事業会計からの負担金 ほか
2 目 他 補 助 金	129,657	110,918	18,739	1 一般会計補助金	129,657	企業債の元金償還に係る一般会計補助金 ほか
4 項 負 担 金	150,043	270,570	△ 120,527			
1 目 工事負担金	150,043	270,570	△ 120,527	1 消 火 栓 設 置 工 事 負 担 金	61,000	消火栓設置工事費負担金
				2 水 道 施 設 工 事 負 担 金	89,043	配水管布設及び布設替工事費等負担金 ほか
5 項 その 他 資本的収入	200,000	0	200,000			
1 目 その他収入	200,000	0	200,000	1 その他収入	200,000	保有債券の満期に伴う収入
固定資産 売却代金	0	7	△ 7			廃項
固定資産 売却代金	0	7	△ 7			廃目
収 入 合 計	3,872,000	4,092,000	△ 220,000			

△印は減

資本的支出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明
				企業債	国庫(県)補助金	他会計補助金	工 事負担金	損益勘定留保資金	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 款 資本的支出	9,522,000	9,670,000	△ 148,000	3,300,000	50,000	171,957	150,043	3,088,616	2,761,384			
1 項 建設改良費	7,134,577	7,153,242	△ 18,665	3,300,000	50,000	63,284	150,043	2,802,366	768,884			
1 目 水道整備費	6,740,575	7,004,824	△ 264,249	3,300,000	50,000	20,984	150,043	2,478,532	消費税及び地方消費税資本的収支調整額 541,016 その他の資本的収入 200,000	1 給 料 2 手 当 等 6 法定福利費 7 旅 費 12 被 服 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 17 印刷製本費 18 通信運搬費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 26 工事請負費 31 材 料 費 32 補 償 金 35 負 担 金	187,443 135,042 66,771 490 1,131 1,896 1,221 56 10 555,070 21 672 2,168 5,740,979 500 25,425 21,680	一般職員 53人 (水道計画課、水道建設・維持課、水道施設課、水道事務所) (うち 会計年度任用職員 5人 水道計画課、水道建設・維持課、水道事務所) 拡張事業、配水管布設・経年管等の布設替、水道施設の整備改良等に要する経費 (水道計画課、水道建設・維持課、水道施設課、水道事務所) 水道管の更新及び耐震化、整備・充実事業 配水管布設 1,133m 配水管布設替 26,282m 水道施設の更新事業 向敷地配水池築造工事 ほか

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳						節		説 明
				企業債	国庫(県)補助金	他会計補助金	工 事負担金	損益勘定留保資金	その他	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 目 施設及び無形固定資産取得費	220,000	0	220,000					200,000	消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,000	70 無形固定資産取得費	220,000	水道料金及び下水道使用料徴収システム開発業務費 (お客様サービス課)
3 目 器具機械費	86,552	79,078	7,474					78,684	消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,868	71 器具機械費	86,552	事業用器具機械等の購入に要する経費 (上下水道経営企画課、お客様サービス課、水道建設・維持課、水道施設課、水質管理課) 水質検査用機器 ほか
4 目 リース資産購入費	87,450	69,340	18,110			42,300		45,150		72 リース資産購入費	87,450	事業用機器リース料 (上下水道総務課、お客様サービス課、水道計画課、水道建設・維持課)
2 項 企業債償還金	2,287,423	2,316,758	△ 29,335			108,673		186,250	1,992,500			
1 目 企業債償還金	2,287,423	2,316,758	△ 29,335			108,673		186,250	減債積立金 1,992,500	73 元金償還金	2,287,423	既往債の元金償還金 (上下水道経理課) 令和5年度末現在高見込額 (市債調書のとおり)
3 項 投 資	100,000	200,000	△ 100,000					100,000				
1 目 投資有価証券	100,000	200,000	△ 100,000					100,000		107 投資有価証券	100,000	債券購入費 (上下水道経理課)
支 出 合 計	9,522,000	9,670,000	△ 148,000	3,300,000	50,000	171,957	150,043	3,088,616	2,761,384			